



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中倉 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 久世 哲也

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	202,127	—	8,626	—	5,900	—	3,660	—
24年3月期第2四半期	147,849	3.1	5,678	38.9	3,443	58.1	1,269	31.3

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 804百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 1,638百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	14.41	—
24年3月期第2四半期	5.00	—

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	330,150	86,094	25.3
24年3月期	336,982	86,553	24.9

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 83,444百万円 24年3月期 83,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,000	—	15,200	—	10,800	—	6,300	—	24.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期2Q	254,358,146 株	24年3月期	254,358,146 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年12月期2Q	317,575 株	24年3月期	313,060 株
-----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	254,043,286 株	24年3月期2Q	254,046,983 株
-----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	[追加情報]	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州の債務問題の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、景気の減速感が広がりました。日本においては、東日本大震災（以下、震災）からの復興需要やエコカー購入補助金制度の再開に伴う自動車販売の好調もあり内需が持ち直してきたものの、海外経済の減速や長期化する円高の影響など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,021億27百万円、営業利益は86億26百万円、経常利益は59億円、四半期純利益は36億60百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は1,583億58百万円となり、営業利益は64億92百万円となりました。

(国内新車用タイヤ)

震災の影響からの回復やエコカー購入補助金の効果などにより国内自動車生産台数が大幅に増加したため、販売量・売上高とも順調に推移しました。

(国内市販用タイヤ)

乗用車用タイヤ及びライトトラック用タイヤを拡販したことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場については、景気低迷などの影響を受け、販売量・売上高とも低調に推移しました。欧州市場については、景気低迷の影響があったものの新規顧客開拓を実施したことにより、販売量・売上高とも前期並みに推移しました。一方、中国、東南アジア、中近東市場については、販売量・売上高とも順調に推移しました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも順調に推移しました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は437億51百万円となり、営業利益は19億10百万円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、震災やタイ国における大洪水の影響から回復し、市場規模の大きい日本、北米、中国での販売が増加した結果、売上高は順調に推移しました。自動車用シートクッションについても震災の影響からの回復やエコカー購入補助金による需要の増加により、売上高は順調に推移しました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、海外向け及び国内の補修市場向けへの販売が増加したため、売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、冷蔵倉庫向けスプレー原液、マンション・ビル向け建築用スプレー原液の販売が増加した結果、売上高は順調に推移しました。防水資材分野については、国内景気の持ち直しに伴い販売が増加したことにより、売上高は順調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムや引布商品の販売が減少し、売上高は低調に推移しました。建築資材分野については、震災後に建築免震ゴムの引合いが増加していますが、売上高は前期並みに推移しました。

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,301億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億32百万円減少しました。これは、主として、売上債権や有形固定資産等が増加した一方、現金及び預金が減少したことに加え、株価の下落により投資有価証券が減少したことによります。

また、負債は2,440億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億73百万円減少しました。これは、主として、借入金等が増加した一方、仕入債務や未払金等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,354億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億79百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は860億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少しました。これは、主として、利益剰余金等が増加した一方、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、25.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、欧州経済の低迷や中国市場の先行き不透明感があり、売上高については前回(平成24年8月10日)発表時の予想を下回ることになりましたが、原材料価格を含めた製造原価低減等により、営業利益については前回発表時の予想を据え置いております。また、経常利益及び当期純利益については、営業外費用等の増加により、前回発表時の予想を下回ることとなりました。

第3四半期の為替レートについては、1USドル=79円、1ユーロ=100円を想定しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (平成24年8月10日発表)	304,000	15,200	12,500	7,900	31.10
今回修正予想 (B)	291,000	15,200	10,800	6,300	24.80
増減額 (B - A)	△13,000	—	△1,700	△1,600	—
増減率	△4.3%	—	△13.6%	△20.3%	—
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	320,569	12,893	10,754	6,704	26.39

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は、セグメント利益に与える影響を含め軽微であります。

[追加情報]

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、海外の連結対象会社における平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,740	18,441
受取手形及び売掛金	60,539	65,658
商品及び製品	42,326	40,739
仕掛品	2,857	2,824
原材料及び貯蔵品	10,538	10,272
その他	14,018	11,771
貸倒引当金	△155	△153
流動資産合計	154,863	149,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,901	40,553
機械装置及び運搬具(純額)	59,413	60,402
その他(純額)	31,816	35,636
有形固定資産合計	132,131	136,591
無形固定資産		
のれん	2,571	2,479
その他	4,961	4,922
無形固定資産合計	7,532	7,402
投資その他の資産		
投資有価証券	35,408	29,396
その他	7,370	7,508
貸倒引当金	△324	△302
投資その他の資産合計	42,454	36,602
固定資産合計	182,118	180,596
資産合計	336,982	330,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,106	57,328
短期借入金	43,515	48,903
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,220	2,607
未払金	17,290	10,823
その他	14,692	15,927
流動負債合計	147,825	135,590
固定負債		
社債	23,000	28,000
長期借入金	55,486	57,727
退職給付引当金	12,863	13,019
その他の引当金	164	163
その他	11,089	9,554
固定負債合計	102,604	108,464
負債合計	250,429	244,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	26,440	28,830
自己株式	△105	△106
株主資本合計	85,326	87,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	6,767
繰延ヘッジ損益	△121	6
為替換算調整勘定	△11,345	△11,045
その他の包括利益累計額合計	△1,488	△4,271
少数株主持分	2,714	2,650
純資産合計	86,553	86,094
負債純資産合計	336,982	330,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	147,849	202,127
売上原価	108,285	153,506
売上総利益	39,563	48,620
販売費及び一般管理費	33,885	39,994
営業利益	5,678	8,626
営業外収益		
受取利息	92	110
受取配当金	350	351
持分法による投資利益	76	138
受取補償金	200	—
その他	473	683
営業外収益合計	1,194	1,283
営業外費用		
支払利息	1,250	1,706
為替差損	1,293	635
その他	885	1,667
営業外費用合計	3,429	4,010
経常利益	3,443	5,900
特別利益		
関係会社株式売却益	—	309
受取保険金	1,007	—
特別利益合計	1,007	309
特別損失		
固定資産除却損	169	120
災害による損失	1,113	—
特別損失合計	1,283	120
税金等調整前四半期純利益	3,168	6,089
法人税等	1,802	2,555
少数株主損益調整前四半期純利益	1,365	3,534
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96	△126
四半期純利益	1,269	3,660

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,365	3,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	△3,211
繰延ヘッジ損益	205	127
為替換算調整勘定	282	340
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
その他の包括利益合計	272	△2,729
四半期包括利益	1,638	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	876
少数株主に係る四半期包括利益	194	△71

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,622	36,187	147,809	39	147,849	—	147,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	28	101	130	△130	—
計	111,642	36,195	147,838	141	147,980	△130	147,849
セグメント利益 (営業利益)	4,806	579	5,385	62	5,448	229	5,678

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,349	43,737	202,087	40	202,127	—	202,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	13	22	98	121	△121	—
計	158,358	43,751	202,109	138	202,248	△121	202,127
セグメント利益 (営業利益)	6,492	1,910	8,403	58	8,461	165	8,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前第2四半期連結累計期間229百万円、当第2四半期連結累計期間165百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。